

## 再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

平成23年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が、本年7月1日に施行される。これにより、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度がスタートし、政府はこの3年間で集中的に利用拡大を図るとしているが、導入促進に向けての環境整備は不十分である。

導入に当たっての課題として、風力発電では送電網整備の強化が急務であり、太陽光発電ではメガソーラーの円滑な設置が可能となるような農地法の改正などの環境整備、さらに家庭用パネルの設置で発生する初期費用の問題が上げられる。また、小水力発電導入時の手続の簡素化、迅速化なども求められている。

日本の再生可能エネルギー利用は、水力発電を除いた実績（2010年度、エネルギー白書2011）で、電力消費全体に対する使用割合が1.2%と他国と比べておくれており、消費電力に対するエネルギー源の多様化が急務となっている。

よって、国におかれては、再生可能エネルギーの導入促進と実効性ある買い取り制度に向け、下記事項について、十分な環境整備を図られるよう強く要望する。

### 記

- 1 投資促進減税、省エネ・代替エネルギー減税などの拡充を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進すること。
- 2 買い取り価格・期間の設定において、設定ルールを明確化し、長期的な将来の見通しを示し、制度の予見可能性を高めること。
- 3 再生可能エネルギー発電事業に係る規制改革を確実に実施するとともに、進捗状況の管理のための独立機関等を設置すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月27日

熊本県議会 議長 馬場成志

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	平田健二様
内閣総理大臣	野田佳彦様
経済産業大臣	枝野幸男様